

重要事項説明書（建物の貸借）

平成 年 月 日

様

下記の不動産について、宅地建物取引業法第35条の規定に基づき、次のとおり説明致します。この内容は大変重要ですので、十分ご理解されるようお願いいたします。

宅 地 建 物 取 引 業 者			
商号又は名称		代表者の氏名	⑧
主たる事務所	(所在地)	TEL ()	-
免許証番号	大臣 愛知県知事 () 第 号	免許年月日	平成 年 月 日
説 明 を す る 宅 地 建 物 取 引 主 任 者			
氏 名	⑧	登 録 番 号	() 第 号
業務に従事 する事務所	(事務所) (所在地)	TEL ()	-

取引態様

取引の態様	代 理 ・ 媒 介
-------	-----------

1. 物件の表示

建 物	名 称		室 番 号	棟 階 号室
	所 在 地			
	種 類	マンション・アパート・一戸建・長屋建		
	構 造	木造・鉄骨造・RC造・SRC造/瓦・カラーベスト・陸屋根・その他 ()		
	建 築 時 期	年 月	新 築	完 成 予 定
	使 用 面 積	. m ²	間 取 り	
貸 主	(住所) 登記名義人と貸主が異なる場合の理由→転貸借・相続 (氏名)			

2. 登記記録に記録された事項

	所有権に関する事項		所有権以外の権利に関する事項 権利部（乙区）
	権利部（甲区）	所有権にかかる権利に関する事項	
建 物	氏名		
	住所		

3. 法令に基づく制限の概要

新住宅市街地開発法	新都市基盤整備法
流通業務市街地の整備に関する法律	農地法
(制限の概要)	

4. 飲用水・電気・ガスの供給施設及び排水施設の整備状況（未完成物件の時は完成時の整備状況）

飲用水	公営・私営・井戸	電気	()電力 ()アンペア
ガス	都市ガス・プロパンガス・(集中・個別)	排水	公共下水・浄化槽(集中・個別)・側溝

5. 建物建築の工事完了時における形状、構造等（未完成物件のとき）

建物の形状及び構造／主要構造部、内装及び外装の構造・仕上げ／設備の設置及び構造	添付資料で説明します。
---	-------------

6. 建物の設備の整備の状況（完成物件のとき）

建物の設備等	有・無	その内容
台所	有・無	専用・共用
トイレ	有・無	和式・洋式、専用・共用（水洗・汲取り）
浴室	有・無	専用・共用 シャワー（有・無）
洗面所	有・無	
給湯設備	有・無	
コンロ	有・無	電気・ガス
冷暖房設備	有・無	電気・ガス
共聴設備	有・無	TVアンテナ 有（VHF・UHF・BS・CS・CATV）・無 その他の設備（ ）
電話設置	有・無	（ ）ヶ所
エレベーター	有・無	
駐車場	有・無	
自転車置場	有・無	
物置	有・無	
専用庭	有・無	

7. 当該建物が造成宅地防災区域内か否か

宅地造成等規制法	造成宅地防災区域内
	造成宅地防災区域外
(備考)	

8. 当該建物が土砂災害警戒区域内か否か

土砂災害防止対策推進法	土砂災害警戒区域内	土砂災害特別警戒区域内
	土砂災害警戒区域外	土砂災害特別警戒区域外
(備考)		

9. 石綿使用調査の内容

調査結果の記録の有無等 (無・有・不明)	照会先	所有者
		管理組合
		管理業者 ()
		施工会社 ()
		所有者に当該調査の記録の有無を照会し、必要に応じて管理組合、管理業者及び施工会社にも問合わせました。
調査結果の内容	石綿使用調査結果の記録	調査年月日：昭和 平成 年 月 日
	調査の実施機関	
	調査の範囲	
	石綿使用の有無	有 石綿が使用されている箇所： 無
備考		

10. 耐震診断の内容

耐震診断の有無 (無・有)	照会先	所有者
		管理組合
		管理業者 ()
添付書類		地方税法・租税特別措置法に定める「耐震基準適合証明書」の写し
		住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に規定する「住宅性能評価書」の写し（平成13年国土交通省告示第1346号別表2-1の1-1耐震等級に係る評価を受けたものを含む）
		指定確認検査機関、建築士、登録住宅性能評価機関、地方公共団体が作成した耐震診断結果の写し
備考		

当該建物の建築確認通知書（確認済証）又は検査済証に記載された建築確認通知書の交付年月日が昭和56年5月31日以前である場合に説明します。

建物賃貸借において、建築確認通知書（確認済証）又は検査済証がない場合には、

- ・居住用の場合（区分所有建物を除く）は、建物登記事項証明書（建物登記簿）の表題部の建築年月日又は家屋課税（補充）台帳記載の建築年月日が昭和56年12月31日以前である場合
- ・事業用又は区分所有建物は、建物登記事項証明書（建物登記簿）の表題部の建築年月日又は家屋課税（補充）台帳記載の建築年月日が昭和58年5月31日以前である場合

に説明します。

11. 賃料等授受される金銭

項目	金額	摘要
賃料	月額 円	毎月 日までに翌月分を支払う。
共益費 (管理費)	月額 円	
消費税	円	
駐車場	月額 円	
敷金	円	
媒介報酬	円	

12. 契約の解除に関する事項

中途解約	
契約解除	

13. 損害賠償額の予定又は違約金に関する事項

--

14. 支払金又は預り金の保全措置の概要

保全措置	1. 講じます 2. 講じません
保全機関名	

15. 金銭の貸借のあつせん

あつせんの有無	有 ・ 無
あつせんの内容	
金銭の貸借が成立しないときの措置	

16. 契約期間及び更新に関する事項

契約の種類	普通建物賃貸借
	定期建物賃貸借
	取壊し予定の建物賃貸借
	終身建物賃貸借
契約期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日（ 年 月間）
更新に関する事項	更新する ・ 更新しない
(備考)	

17. 用途その他の利用の制限に関する事項

	区分所有建物の場合における専有部分の制限に関する規約等	その他
用途制限		
利用の制限		

18. 敷金等の精算に関する事項

--

19. 管理の委託先

商号又は名称		電話番号	() -
所在地			
マンション管理の適正化の推進に関する法律による登録を受けているときの登録番号			

20. 供託所等に関する説明（宅地建物取引業法第35条の2）

宅地建物取引業保証協会の名称及び住所	(社) 全国宅地建物取引業保証協会 東京都千代田区岩本町2-6-3	TEL (03) 5821-8121
宅地建物取引業保証協会の事務所の所在地	(社) 全国宅地建物取引業保証協会愛知本部 愛知県名古屋市中区城西5-1-14	TEL (052) 524-1124
弁済業務保証金を供託した供託所及びその所在地	東京法務局 東京都千代田区九段南1-1-15	

21. その他

--

宅地建物取引主任者より取引主任者証提示の上、以上の重要事項の説明を受け、重要事項説明書を受領しました。

平成 年 月 日

住 所

氏 名



電 話

sample